

事業コード	01010602		政策コード	01	政策名	県土の保全と防災力強化						
事業名	建設業担い手確保育成支援事業		施策コード	01	施策名	健全な県土保全の推進						
			指標コード	06	施策目標(指標)名	地域を支える建設産業の体質強化						
部局名	建設部	課室名	建設政策課		班名	建設業班	(tel)	2425	担当課長名	塚田 善也	担当者名	鈴木 豪
評価対象事業(計画)の内容												
<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)</p> <p>本県建設産業は、労働者の高齢化と新規入職者の減少による深刻な担い手不足が懸念され、将来の存続が危ぶまれる事態となっている。また、本県建設産業は、県内就業者数の約1割を占める重要な産業であり、その衰退は、若年層の県外転出を加速させるおそれがある。したがって、若年者等に対する情報発信と若手・中堅技術者等の育成・キャリアアップ等、雇用拡大と処遇改善による担い手の確保・育成に重点的に取り組んで、本県建設産業の振興と若者等の秋田への定着を図ることが必要である。</p>					<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>本県建設産業において若年者等の雇用の拡大と在職者の処遇の改善が図られることにより、本県建設産業が雇用を支える重要な産業として持続的に発展し、若者等の秋田への定着が図られる。</p> <p style="text-align: center;">(重点施策推進方針との関係)      重点事業として要望      その他事業として要望</p>							
<p>2. 住民ニーズの状況</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者      一般県民      (時期: H26年10月)</p> <p>ニーズの把握の方法 アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット その他の手法      (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容</p> <p>県内の建設業団体を訪問し、本県建設産業の振興と担い手の確保・育成の方策についての意見を聴取したところ、若年者等に対して建設業の魅力積極的に発信することや、若手・中堅技術者等の育成等を強化することが重要との意見が多かった。また、昨年度に開催した建設業審議会においても、人材不足への懸念と対策の強化を求める意見が多かった。</p>					<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県</p> <p>事業の対象者・団体      若年者等、県内建設企業(建設業に従事する若手・中堅技術者等)</p> <p>達成のための手段</p> <p>若年者等を対象として、現場見学会・意見交換会の開催や、県内で活躍する建設企業を紹介するガイドブックの作成・配布等の魅力発信活動を行う。また、県内建設業に従事する若手技術者を対象として、基礎的な技術力・技能の取得支援のための研修会を実施するとともに、中堅技術者や管理職等を対象として、上位資格の取得や雇用管理能力の向上等キャリアアップのための研修会等を実施する。</p> <p>比較した代替手段及び選択した手段の有効性</p> <p>担い手不足は建設産業全体の喫緊の課題であり、担い手の確保・育成を通じて、本県建設産業の振興と若者等の秋田への定着を図るためには、地域づくり事業(緊急雇用創出等臨時対策基金事業)を活用して、若年者等の雇用の拡大と在職者の処遇の改善に集中的に取り組むことが最も効率的・効果的である。</p>							
把握していない場合の理由及び今後の方針												
理由												
今後の方針												
単位(千円)												
順位	事業内訳		左の説明			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	建設業魅力発信事業		若年者等を対象として、現場見学会・意見交換会の開催や、県内で活躍する建設企業を紹介するガイドブックの作成・配布等の魅力発信活動を行う。			9,792	6,528	3,264				19,584
02	建設業若手技術者育成事業		県内建設業に従事する若手技術者を対象として、基礎的な技術力・技能の取得支援のための研修会を実施する。			2,365	2,365	2,365				7,095
03	建設業キャリアアップ事業		県内建設業に従事する中堅技術者や管理職等を対象として、上位資格の取得や雇用管理能力の向上等キャリアアップのための研修会等を実施する。			24,373	2,365	2,365				29,103
財源内訳						36,530	11,258	7,994				55,782
国庫補助金												
県債												
その他						36,530						36,530
一般財源						0	11,258	7,994				19,252

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		若年者等の雇用の拡大と在職者の処遇の改善が図られる。							
指標	指標名	事業実施地域において建設企業に就職した者の増加数（前年比）					指標の種類		
	指標式	事業実施地域において建設企業に就職した者 - 事業実施地域において前年度に建設企業に就職した者					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			15	10	5			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	事業実施区域内の建設企業に対するアンケート調査（委託先の団体で調査）							
把握する時期		当該年度中 月		翌年度 06月		翌々年度 月			

指標	指標名	賃上げを図った建設企業の割合					指標の種類		
	指標式	賃上げを図った建設企業の数 / 資格取得者が所属する建設企業の数（%）					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			80	80	80			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	研修会参加者が所属する建設企業に対するアンケート調査（委託先の団体で調査）							
把握する時期		当該年度中 月		翌年度 06月		翌々年度 月			

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

**事業の必要性**

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 本県建設産業は、労働者の高齢化と新規入職者の減少による深刻な担い手不足が懸念されており、担い手の確保・育成を通じて、本県建設産業の振興と若者等の秋田への定着を図るためには、若年者等に対する情報発信と若手・中堅技術者等の育成・キャリアアップ等により、雇用の拡大と処遇の改善を図ることが必要である。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 本県建設産業は、雇用面で重要な役割を果たしていることから、県内建設企業が雇用を拡大し処遇を改善することに対する県民の期待は大きい。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

建設産業全体の喫緊の課題である担い手不足を解消するため、県内各地域の若年者等や建設企業（建設業に従事する若手・中堅技術者等）を対象に実施する事業であり、県が関与する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業      その他